



NPO法人子どもデザイン教室作成

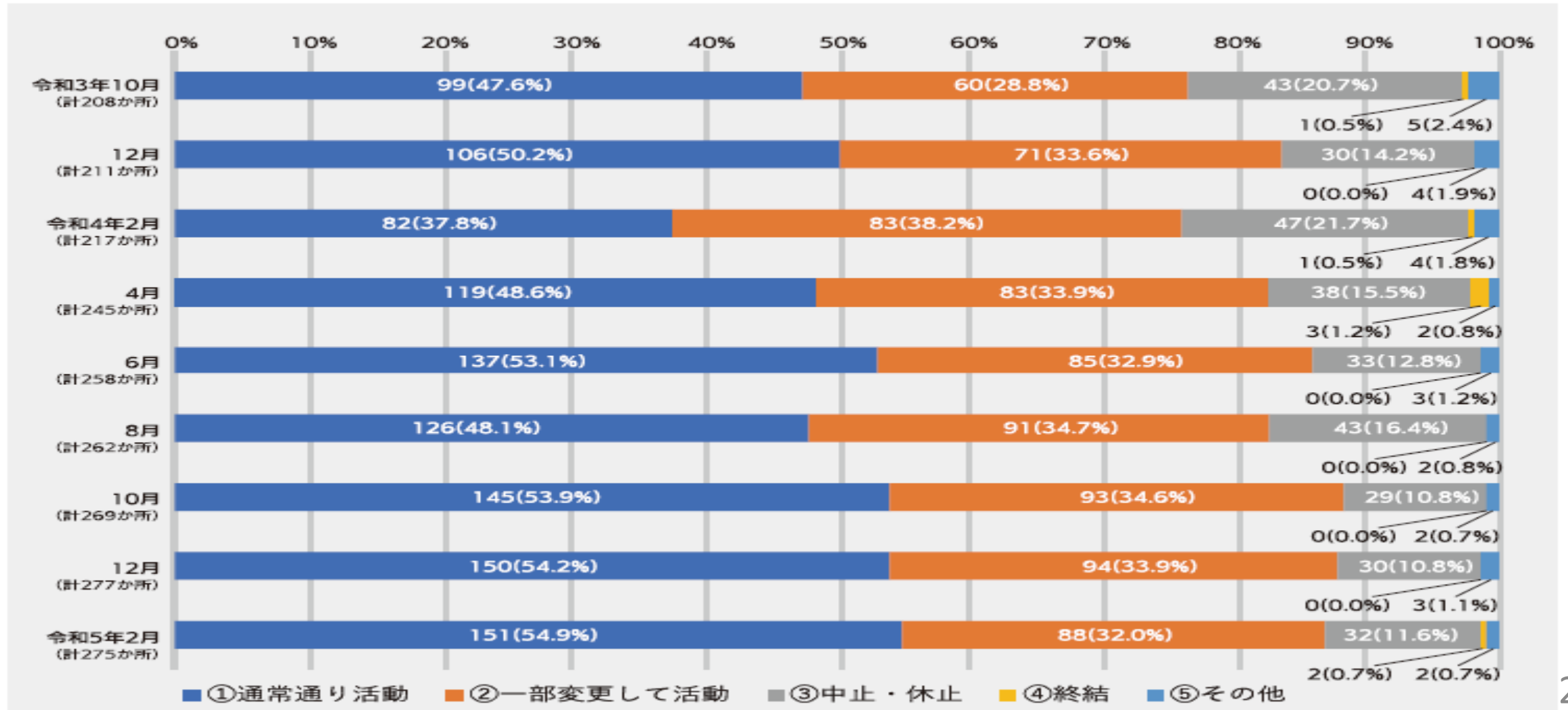
社会全体でこどもを支える仕組みづくり

～地域こども支援ネットワーク事業の取組み～

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

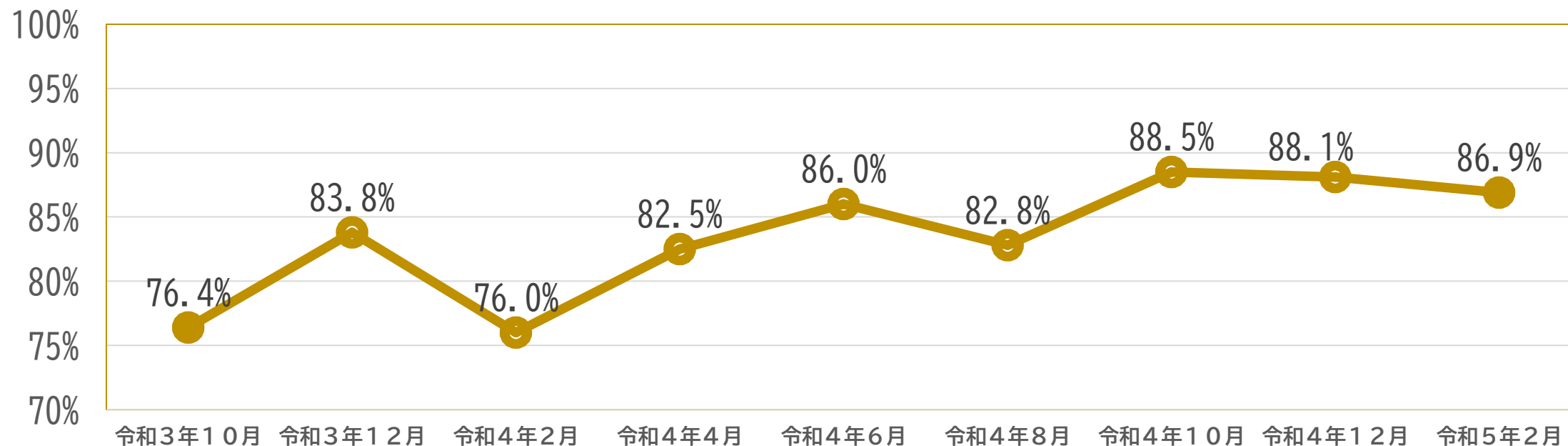
コロナ禍におけるこどもの居場所活動状況

◇ 活動状況の推移(調査期間全体の対象活動総数:287箇所)



コロナ禍におけるこどもの居場所活動状況

◇ 活動実施状況について(■通常通り活動+■一部変更して活動)



- 調査期間全体を通して、「■通常通り活動(こども食堂・学習支援等)」と「■一部変更して活動(お弁当や食材の配付等)」を合わせた実施割合は75%以上と高く、他の地域福祉活動(子育てサロン、ふれあい喫茶等)と比べて、中止・休止割合が低いことが特徴となっている。

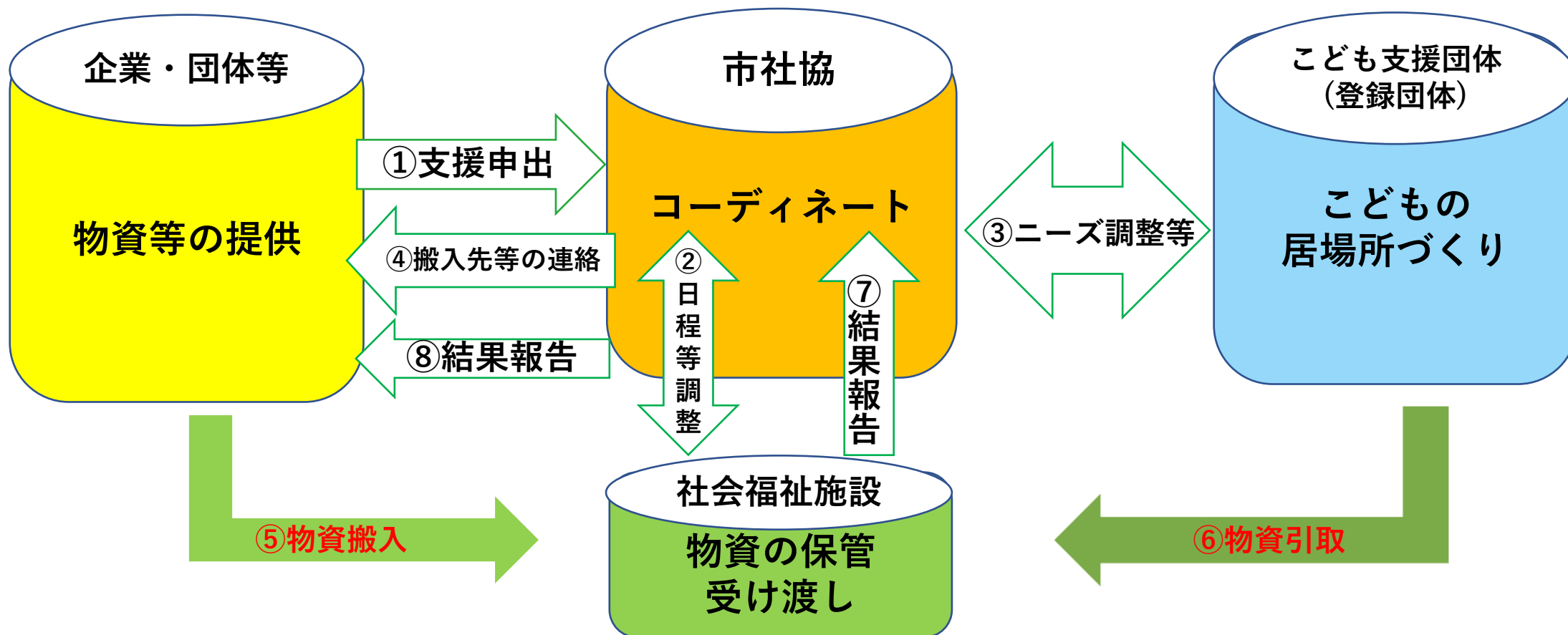
また、新規立上げにより、コロナ禍ではあるが、活動数自体も増加傾向にある。

地域こども支援ネットワーク事業 の取組み状況

本事業のねらい

◇ 本事業のねらい

- 1 こどもの居場所活動団体(こども食堂、学習支援等)同士の連携、情報交換・課題の共有を図り、団体の活動をサポートする。
- 2 企業・団体等からの物資提供などを受入れ・調整を行い、支援者と活動団体をつなぐ。



本事業の主な取組み

◇主な取組み

1 活動団体の連携や活動サポート

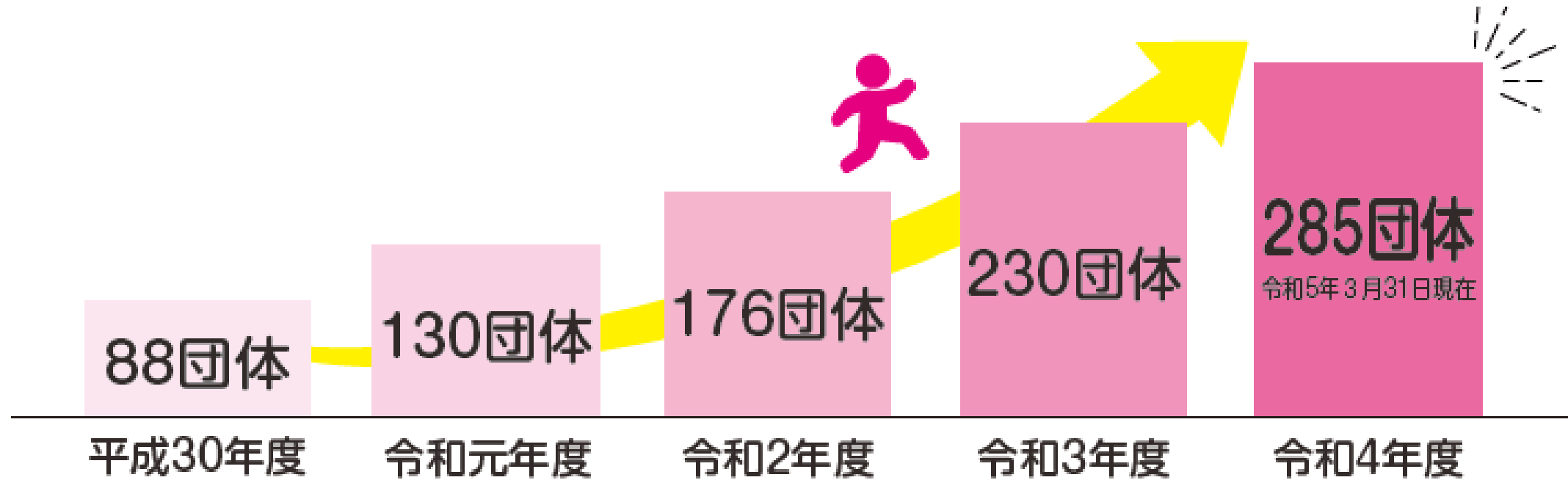
- ・地域こども支援ネットワーク事業運営協議会の開催
- ・地域こども支援団体連絡会の開催
- ・こどもの居場所づくりサポート講座の実施
- ・啓発イベント・シンポジウム等の開催
- ・活動団体の不測の事故等に対する保険の加入促進

2 支援者からの支援受入れ促進

- ・活動団体への提供物資などの調整
- ・啓発活動、情報発信
- ・活動者と応援者のネットワークづくり
- ・こども支援に関わる企業等との連絡調整

本事業の主な取組み

◇登録団体数



令和5年度7月末時点 305団体(375箇所)

※団体数に比して箇所数が多いのは、1つの団体で複数箇所実施している場合もあるため

令和4年度の取組み実績

1 活動団体の連携や活動サポート

ア 地域こども支援ネットワーク事業 運営協議会の開催

こどもを取り巻く環境に対応した、必要な支援を事業運営に反映するため、市社協だけではなく、こどもに関わる多様な団体等から参画を得て、年2回協議を行った。



開催日	内容
令和4年10月25日(火)	・代表及び副代表の選出 ※代 表:桃山学院大学 名誉教授 石田易司 氏 副代表:社会福祉法人 亀望会 統括施設長 多田裕二 氏 ・事業の進捗状況について
令和5年 3月 1日(水)	・令和4年度 地域こども支援ネットワーク事業シンポジウムについて ・登録団体状況について ・令和5年度事業計画(案)について

1 活動団体の連携や活動サポート

イ 地域こども支援団体連絡会の開催

こども支援団体やそれを支援する企業・団体、区社会福祉協議会などが集まり、こども支援活動に関する勉強会や情報交換などを実施。

毎回の内容は、多様な団体から参画している企画委員会により検討。



回数	開催日	テーマ
第1回	令和4年4月15日(金)	コロナ禍で活動継続して感じた“やりがい”について
第2回	令和4年6月17日(金)	活動の実施にあたり、対面形式の継続や対面形式へ戻すことの想いや工夫について
第3回	令和4年8月18日(木)	企業とこどもの居場所共創フォーラム
第4回	令和4年10月17日(月)	こども達をスマホの危険から守る～SNSの活用方法～
第5回	令和4年12月16日(金)	活動実施にあたって感じる課題について
第6回	令和5年2月17日(金)	これまでの活動を振り返って

1 活動団体の連携や活動サポート

ウ シンポジウムの開催

「こどもたちが自分らしく生きるために～ヤングケアラーについて知る・学ぶ・理解する～」

ヤングケアラーについて、こどもに関わる一人ひとりが「個人の問題」ではなく、「地域課題(社会的かかわりが必要な問題)」として捉え、こどもたちが安心して集うことができる居場所づくりの推進を目的として令和5年1月29日(日)に開催。

	内容
講演①	『支援』を問いなおす ～「みんなの学校」が教えてくれたこと～ 木村 泰子 氏(大阪市立大空小学校 初代校長)
講演②	「ヤングケアラーの経験から」 川寄 大介 氏(NPO法人ふうせんの会 当事者メンバー)
パネル ディス カッション	「ヤングケアラーについて」 コーディネーター 石田 易司 氏(桃山学院大学名誉教授、地域こども支援ネットワーク事業運営協議会代表) パネリスト 南 多恵子 氏(NPO法人ふうせんの会 事務局長) 川寄 大介 氏(NPO法人ふうせんの会 当事者メンバー) アドバイザー 木村 泰子 氏(大阪市立大空小学校 初代校長)



2 支援者からの支援受け入れ促進

ア 活動団体への提供物資等の受入れ・調整

令和4年4月から令和5年3月末までの1年間で、延べ124の企業や団体、個人から寄附があり、延べ1,283団体に提供。

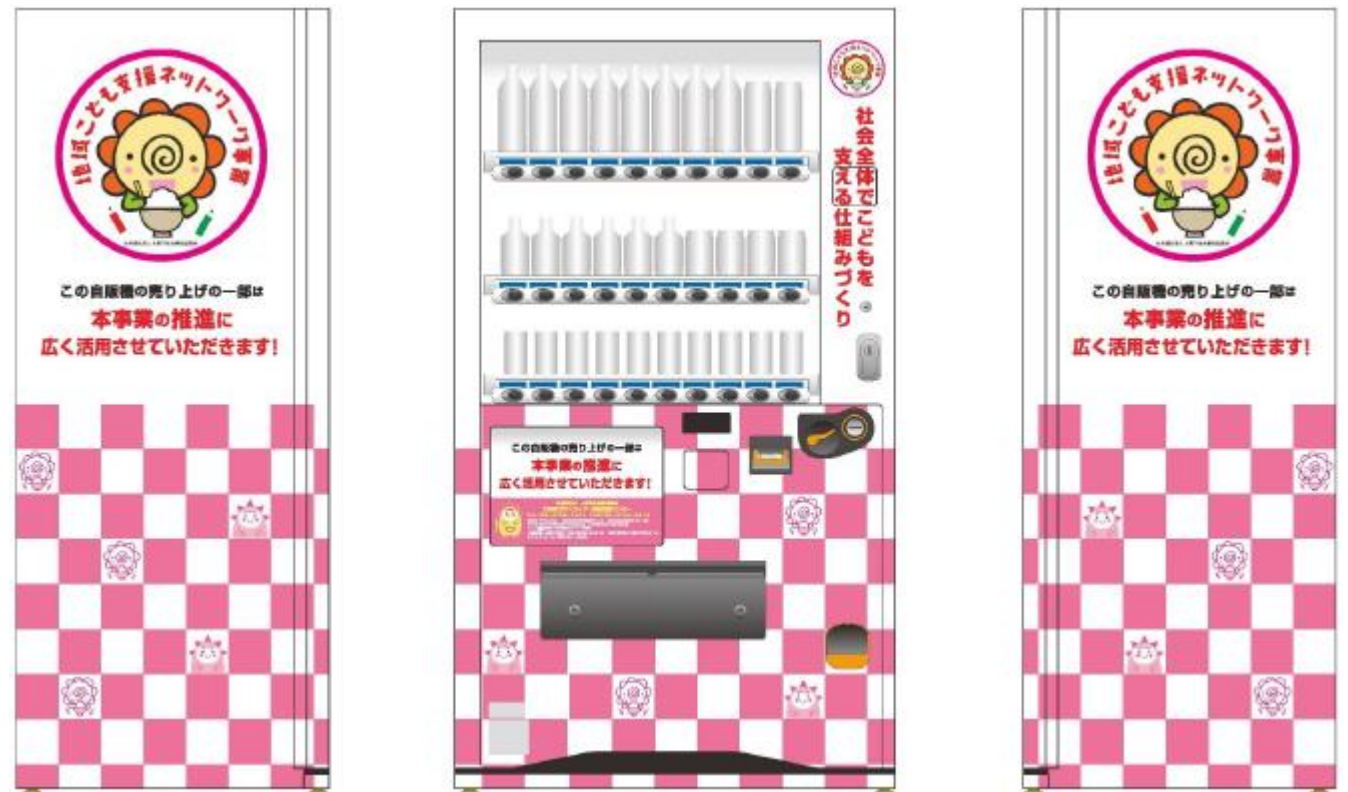


2 支援者からの支援受け入れ促進

イ 寄附等支援の受入れ

● 飲料メーカーによる寄附型自動販売機の設置調整

企業による、こども支援をきっかけとした社会貢献活動の機運が高まっている中、アサヒ飲料株式会社・ダイドードリンコ株式会社から寄附型自動販売機の設置提案があり、現在、大阪市内に合計7台設置している。



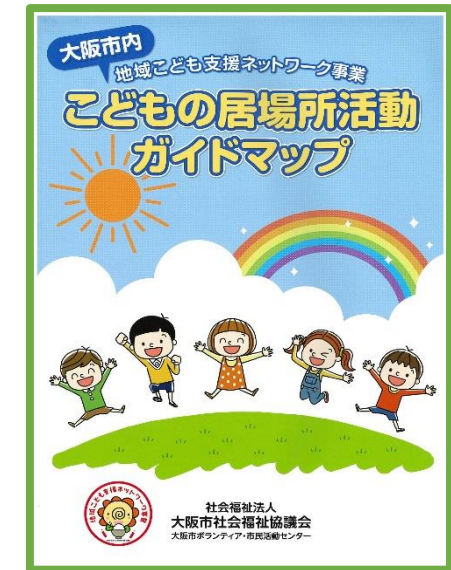
(一例)アサヒ飲料株式会社が設置している寄附型自動販売機

2 支援者からの支援受け入れ促進

ウ 啓発活動・情報発信

● こどもの居場所活動ガイドマップの作成

各地域におけるこども食堂や学習支援などの居場所づくり活動を推進し、当事業に登録している市内の多様なこどもの居場所活動団体の取り組みを紹介及び啓発するため、各活動団体の情報を掲載したガイドマップを作成。



● HPによる情報発信

令和4年度のアクセス数は**181,817**件、令和3年度は160,781件、令和2年度が85,970件となっていることから、大阪市内におけるこどもの居場所活動への関心が年々高まっていることが分かる。



2 支援者からの支援受け入れ促進

エ 活動者の育成・支援及び、応援者とのネットワークづくり

●こどもの居場所サポート講座

テーマ	開催日	内容
衛生講習会	令和4年7月21日(木)	こども食堂における衛生管理 ・大阪市健康局健康推進部 生活衛生課
SNSの使い方について	令和4年10月17日(月)	こども達をスマホの危険から守る～SNSの活用方法～ ・株式会社Regal cast

●企業交流会

テーマ	開催日	内容
企業とこどもの居場所 「共創フォーラム」	令和4年8月18日(水)	企業によるこども居場所活動への取組みについて ・大和冷機工業株式会社 ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン 企業との連携によるこどもの居場所活動について ・淡路こども食堂
企業とこどもの居場所 「共創セミナー」	令和5年3月8日(水)	企業によるこども居場所活動への取組みについて ・株式会社macoto creative ・エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社 企業との連携によるこどもの居場所活動について ・人間研究所こころラボ

2 支援者からの支援受け入れ促進

オ こどもの居場所活動への大学・企業の参加調整

- 大学生の実習受入れ
令和4年7月から9月の期間で大阪公立大学や武庫川女子大学、桃山学院大学等から8名の実習生を受け入れ、こども食堂等での地域住民やこどもとの交流体験を通じて、こどもの居場所活動の実情・課題を学んでもらった。
- 企業からのボランティア受入れ
こども食堂やこどもの居場所に関心がある企業等からの見学受入れやボランティア活動の相談対応をおこない、実際のボランティア活動場所を調整した。



○企業からボランティア等に係る相談件数
28件

○相談(一例)
社員7~8人でこども食堂でのボランティアを希望。
→「mamaお助け隊和み」の活動へマッチング

令和5年度の取組みについて

1 活動団体の連携や活動サポート(令和5年度「上半期」の取組み)

ア 地域こども支援団体連絡会の開催

回数	開催日	テーマ
第1回	令和5年4月21日(金)	こどもの居場所と個人情報～使い方と護り方～
第2回	令和5年6月16日(金)	集合形式へ戻すことや集合形式で活動することの想いや工夫 ～コロナに負けるな～
第3回	令和5年8月18日(金)	こどもの居場所活動の実施にあたっての情報交換会

イ こどもの居場所サポート講座の実施

テーマ	開催日	内容
こどもの居場所サポート講座 「衛生講習会の開催」	令和5年7月12日(水)	こども食堂における衛生管理
こどもの居場所サポート講座 「衛生講習会の開催」	令和5年7月25日(火)	こども食堂における衛生管理

1 活動団体の連携や活動サポート(令和5年度「上半期」の取組み)

ウ 大阪市内のこどもの居場所活動状況調査アンケート

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、当事業登録団体の現在の活動状況について把握し、今後の支援の参考とするとともに、こどもの居場所活動をより活発化させることを目的に実施。

実施予定月
令和5年 9月

2 支援者からの支援受け入れ促進(令和5年度「上半期」の取組み)

ア 活動団体への提供物資等の受入れ・調整

延べ21の企業や団体等から寄付があり、のべ472団体に提供。

(令和5年7月末現在)

イ 寄附等支援の受入れ

●飲料メーカーによる寄附型自動販売機の設置調整

令和5年度において、新たにコカ・コーラ株式会社からも寄附型自動販売機設置の提案があり、設置に向けて調整中。

2 支援者からの支援受け入れ促進(令和5年度「上半期」の取組み)

ウ こどもの居場所活動への学生の参加調整

●大学生の実習受入れ

令和5年7月から9月の期間で大阪公立大学や武庫川女子大学、桃山学院大学等から9名の実習生を受け入れ、こども食堂に参加してもらい、地域の人やこどもとの交流を通じて、等こどもの居場所活動の実情・課題を学んでもらう。



●大学への出前講座の実施

帝塚山大学学生(2～4年生約130人)を対象に、ボランティア活動への参加意欲を高めることを目的として、ボランティアの基礎知識と、こどもの居場所活動団体の状況などを紹介する出前講座を7月26日に実施。



1 活動団体の連携や活動サポート(令和5年度「下半期」の取組み予定)

ア 地域こども支援団体連絡会

多様化するこども支援活動について情報共有し、活動団体や応援企業、社会福祉施設や中間支援組織、行政などこどもの支援に関わる団体の協働・連携を図ることを目的として開催する。

回数	開催予定月
第4回	令和5年10月
第5回	令和5年12月
第6回	令和6年 2月

イ 地域こども支援ネットワーク事業運営協議会

こどもを取り巻く環境が変化する中、必要な支援を事業運営に反映するため、市社協だけではなく、こどもに関わる多様な団体等から参画を得て、年2回開催し、協議を行う。

回数	開催予定月
第1回	令和5年10月
第2回	令和6年 2月

1 活動団体の連携や活動サポート(令和5年度「下半期」の取組み予定)

ウ 職業体験型食育イベントの実施

こどもたちが、食品を扱っている企業の職業体験を通じて、食品ロスをなくす(SDGs)取組みを知り、社会で起こっている様々な問題について興味を持つきっかけとなるよう開催。

開催予定月
令和5年12月

エ 活動推進に向けたシンポジウム ～こどもと防災について～

【こどもと防災】について、「個人の問題」ではなく、「地域課題(社会的かかわりが必要な問題)」として捉え、こどもに関わる一人ひとりが「我が事」として考えることで、こどもたちが安心して集うことができる居場所づくりの推進を目的として開催。

開催予定月
令和6年 2月

2 支援者からの支援受け入れ促進(令和5年度「下半期」の取組み予定)

ア 企業とこどもの居場所「企業交流会」

双方の思いを踏まえた上で、団体と企業同士でのグループワーク等を実施し、実際に交流し、繋がる機会を設け、こどもの居場所活動支援の輪を広げることを目的として開催。

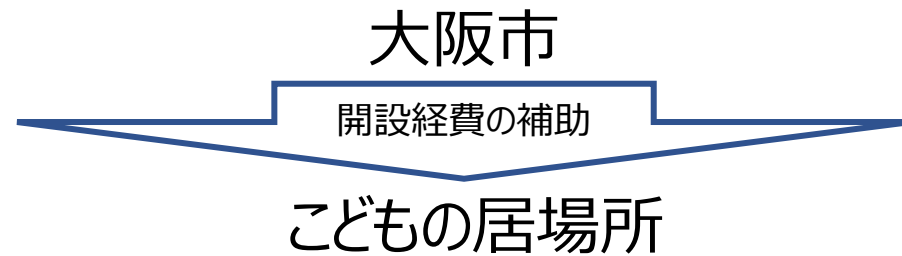
開催予定月
令和6年 1月

各区におけるネットワーク構築状況

※未設置区においては、年度内に連絡会を立ち上げるべく調整中

北 区	有り（1年に1回）	東 淀 川 区	調整中
都 島 区	調整中	東 成 区	有り（不定期）
福 島 区	有り（不定期）	生 野 区	有り（1か月に1回）
此 花 区	調整中	旭 区	有り（2か月に1回）
中 央 区	有り（2か月に1回）	城 東 区	調整中
西 区	有り（不定期）	鶴 見 区	有り（1年に1回）
港 区	調整中	阿 倍 野 区	調整中
大 正 区	調整中	住 之 江 区	有り（不定期）
天 王 寺 区	有り（3ヵ月に1回）	住 吉 区	有り（3か月に1回）
浪 速 区	調整中	東 住 吉 区	有り（1年に2回）
西 淀 川 区	有り（2か月に1回）	平 野 区	有り（1か月に1回）
淀 川 区	有り（2か月に1回）	西 成 区	有り（1か月に1回）

こどもたちにとって、地域の大人と関わることの安心感やつながりが得られ、社会性・自主性を身に着けることができる「こどもの居場所」が、必要とする地域に開設されるよう運営者に対し開設にかかる経費を本市より補助することで、こどもの居場所を充足させる



【事業目標】

各区長と連携し、令和6年度末までに、必要な地域でのこどもの居場所の開設を目指す

- ◆**補助対象** : こども食堂や学習支援など、こどもの居場所活動をしている民間法人・任意団体
- ◆**補助金額** : 30万円／1箇所
- ◆**補助率** : 10／10補助 (財源は大阪市青少年活動振興基金を活用)
- ◆**対象経費** : こどもの居場所を開設するために必要となる備品等
(冷蔵庫・炊飯器・机・書籍・文房具 など)
- ◆**対象地域** : 大阪市が指定する地域

【事業スケジュール】

令和4年度・・・モデル実施

令和5年度以降・・・全区展開して実施

令和4年度(モデル実施)・・・淀川区、鶴見区、東住吉区、西成区

こどもの居場所の必要性を特に感じている地域がある4区4小学校区を選定 ➡ **3区3小学校区で開設**

モデル実施区
の意見

- ・開設予定や開設を検討しているという情報の入手が難しく、団体への働きかけに苦慮した
- ・区社協や地活協と情報共有を図ることで、開設を検討している団体の情報が入手できた

R5全区展開に向けて
全区に事業説明を実施

令和5年度～(全区展開)

第1・2回募集(R5.4月・7月募集) ➡ **10区10小学校区で新たに開設が決定**

全区へアンケート
調査を実施

- ・区社協と連携して地域の飲食店を訪問し、個別の働きかけを行った
- ・こども食堂連絡会など地域の会議等の場を活用し、事業説明を行った
- ・以前からこども向けの活動実施団体へ区長から働きかけを行った

好事例を
全区で共有

各区における地域への積極的な働きかけが、必要な地域での居場所の開設につながっている

■把握している居場所数

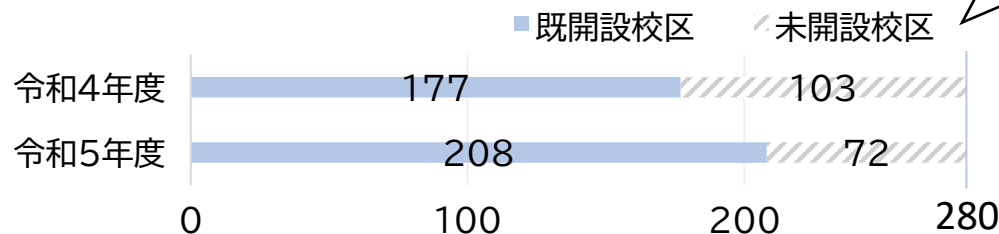
■開設校区の状況《R5.6月時点》

R4 348か所

↓

R5 488か所

〔新たに140か所の居場所を把握〕



居場所は140か所増加しているものの、78%が既開設校区に開設

令和6年度末までに各区が必要とする地域でこどもの居場所を充足させるため、インセンティブとして本事業による補助を継続し、未開設校区への開設を誘導する必要がある